平成27年度 研修部の事業報告

1 研修部事業の概要

(1) 研究所の本年度の努力目標

「生きる力」をはぐくむ、児童生徒活動の振興と教職員研修の充実

- (2) 研修の二つの柱
 - ア 各部会研修 上天草、苓北、天草(3部会)
 - イ 各部門別研修 国語、書写、社会・・・栄養(22部門)
- (3) 調査委員会の事業
 - ア 教育研究所報の発行
 - イ 教育研究所ホームページの作成と管理

2 部会研修

新しい研修体制になって2年目を迎えた。今年度も、天草部会と苓北部会は、部会研修を実施せず、中学校区別に小中連携を中心とした研修が行われた。上天草部会においては、部会研修が実施された。

それぞれの地域の実態に応じた研修体制で研修が計画され、教職員の資質向上に結びつく有 意義な研修が実施された。

3 部門別研修

部門別研修の実施方法が見直され2年目を迎えた。全22部門で研究発表会や研修会、講習会が実施された。各部門とも、専門性の向上を目指し、充実した研究発表会や研修会、講習会が行われた。

反省として、

- ① 学校で部門ごとの所属を決める場合、一部の部門に偏った学校があったので、調整をお願いした。
 - ⇒(例)自校の校内研究の教科が国語だったので、多くの先生が国語部門を希望した。
- ② 所属部門の研究発表会や研修会には原則出席することが徹底できていない。
 - ⇒本人が所属部門を忘れている。部門別研修の出席について周知していく。
- ③ 第2回部門別会長会議は、例年2月上旬に開催していたが、毎年2月上旬までに研修会 が終わらない部門があるので、今年度から下旬に開催するようにした。

今後とも、各部門と連携しながら、よりよい部門別研修ができるように取り組んでいきたい。

4 調査委員会

(1) 所報の発行

天草教育研究所の所報を7月と2月に発行した。7月は、初任の先生方や学校の紹介、各部門の研修会や研究発表会の概要等をお知らせした。2月は、新採1年を経ての感想や各部門及び研究所各部の事業報告を紹介した。

原稿執筆に協力していただいた学校や先生方にお礼申しあげたい。

(2) ホームページの作成と管理

天草教育研究所のホームページは、昨年度末にOCNのサービスが終了したことにより、新しいホームページを熊本県教育情報システム 学校 CMS にて作成し、運用を開始した。

(URL http://ws.higo.ed.jp/amakyo/)

ホームページの主な内容は、

- ・教育研究所の研究内容、各部の事業計画・報告、児童文化部文化展等実施要項 各種大会・コンクール等の結果 等
- ・管内小・中学校の概要(児童生徒数や校内研修テーマ)等の紹介 である。 反省として、
- ① 「学校の概要」の項目について見直し、簡略化した。今後とも、有効な情報になるよう改善を図っていきたい。
- ③ 研究所のHPは、概ねできあがっており閲覧できる。 各部門から提供される教材や指導案等、先生たちに役に立つ情報のページを作成する など、先生方に有用な情報が提供できるHPとなるよう、内容を充実していきたい。

【調査委員会の年間活動内容】

	期	日	場所	活 動 内 容		
第1回	5月1	9日(火)	教育会館	・本年度の事業計画立案		
				・「(HP用) 教育の概要」内容検討		
				・「所報140号」の発行計画と原稿依頼、発送		
第2回	6月1	9日(金)	教育会館	・「所報140号」の編集作業		
				・紙面の確認と印刷依頼(中野印刷)		
	7月	7日(火)		・郡市校長会議にて「所報140号」配付		
第3回	8月	5日(水)	教育会館	・「教育の概要」のデータ整理		
				・新しいHPについての検討		
第4回	12月1	1日(金)	教育会館	・「所報141号」の発行計画		
				・内容検討と原稿依頼、発送		
第5回	1月2	5日(月)	教育会館	・大雪のため中止		
第6回	2月	5日(金)	教育会館	・「所報141号」の編集作業校正		
				・紙面の確認と印刷依頼(中野印刷)		
				• 年間事業反省		
	2月1	7日(水)		・郡市校長会議にて「所報141号」配付		

5 部門別研修に関わる主な確認事項

- (1) 部門別会長会 年2回(5月中旬と2月下旬)開催。
- (2) 各部門は、県教育研究会の支部を兼ねる。
- (3) 各部門の研究会実施について
 - ア 原則2年に1回開催する。(P6開催予定参照)
 - イ できるだけ2月上旬までに終了する。
 - ウ 県大会開催の場合や、小中別開催の場合等は、長いスパンでの原則保持を。
 - エ へき地・小規模校教育部門は、毎年授業研究会を開催する。
 - オ 道徳教育部門、情報教育部門、へき地小規模校教育部門は事務所と連携しながら (後援を得て)研究会を開催する。
- カ 小学校理科実験講習会、書写講習会、教育事務部門は現場の教職員の指導技術、 事務処理能力向上の必要性から、毎年の開催を認めている。
 - キ 各部門の研究会開催案内は、各部門から案内状を発送する。
 - ク 助成金について

○運営費

- ・郡内から講師を招聘する場合:謝礼、運営費含めて 25,000円以内
- ・郡外から講師を招聘する場合: "35,000円以内
- ・研究発表会を開催しない年度の部門への研修助成金 10000円を上限に必要な額とする。
- ・講師が公立学校職員の場合は、謝礼無し(旅費は可)

○会場費

- ・小中学校施設を活用する場合、計上しない。 それ以外の施設を活用する場合は、上記運営費から拠出する。
- ・運営費は実費で助成する。

研究会終了後、実施報告書(所定の様式)及び領収書(講師謝金等については 支払証明書)を研究所に提出する。

(4) 各部門の研究委員会について

ア 研究委員の委嘱

各部門4人を委嘱する。(研究委員が同一校に集中しないように留意する。) ただし、郡市大会または県大会を開催する年度は、研究委員2人までの増員を 認め、6人までとすることができる。(プレ大会は不可。)

イ 研究委員会の旅費

その都度教育研究所から実費を支給する。(印鑑持参)

ウ 研究委員会の開催

教育研究所から旅費措置がある研究委員会の開催は、年2回とする。 ただし、郡市大会または県大会を開催する年度は、3回まで認める。

3 各部門の所属人数

部門	所属人数	部門	所属人数
国 語	8 7	英 語	5 4
書写	6	道 徳	2 9
社 会	4 6	特活・進路	1 5
算 数	9 3	生徒指導	6
理科	5 9	図書館	1 5
生活・総合	2 3	情報教育	1 6
音 楽	4 4	特別支援教育	1 1 2
図工・美術	2 7	へき地・小規模	5
家 庭	1 2	教育事務	5 8
技術・家庭	1 7	養護	5 7
体育	4 6	栄養	1 8

^{*}人数には、部門の会長・副会長・研究委員を含む。